

各位

東京都千代田区外神田 1-18-13  
株式会社エスプール  
(東証一部:2471)  
問い合わせ先:取締役社長室担当 荒井 直  
TEL:03-6853-9411(代表)

## 2019年11月期 第3四半期 業績ハイライト資料

株式会社エスプールは、2019年11月期 第3四半期(2018年12月1日~2019年8月31日)の業績を発表しましたので、その概況についてお知らせいたします。

詳細につきましては、本日発表の「2019年11月期 第3四半期決算短信」をご参照ください。

### ◆ 売上高 12,699 百万円 (前期比 19%増)、主力サービスを中心に好調を継続

- ・ビジネスソリューション事業は、主力の障がい者雇用支援サービスが増収をけん引。前期比 13%増を達成
- ・人材ソリューション事業は、コールセンター業務、販売支援業務ともに好調を継続。前期比 20%増を達成

### ◆ 営業利益 1,203 百万円 (前期比 72%増)、期初計画に対する進捗率は 96%まで到達

- ・ビジネスソリューション事業は、障がい者雇用支援サービスの利益増、ロジスティクスサービスの改善により、前期比 84%増を達成
- ・人材ソリューション事業は、派遣スタッフの費用負担増を売上増と販管費抑制で補い、前期比 24%増を達成

### ◆ 今期業績の大幅な上振れ、来期以降の更なる成長を目指し、事業計画の着実な実行を進める

- ・第4四半期も、障がい者雇用支援サービスを中心に好調を継続する見込み。計画の大幅な上振れを目指す
- ・来期以降の成長基盤作りにも注力。既存サービスの深化、新サービスの展開準備を進める

## 1. 第3四半期累計期間 連結業績概況

(単位:百万円/未満切捨)

	FY2018 1Q~3Q	FY2019 1Q~3Q	増減率
売上高	10,701	12,699	+18.7%
営業利益	699	1,203	+72.1%
経常利益	703	1,211	+72.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	437	775	+77.2%

## 2. 第3四半期累計期間 セグメント別業績

(単位:百万円/未満切捨)

セグメント別売上高	FY2018 1Q~3Q	FY2019 1Q~3Q	増減率
ビジネスソリューション事業	3,176	3,596	+13.2%
人材ソリューション事業	7,585	9,131	+20.4%
調整額	△61	△27	-
合計	10,701	12,699	+18.7%

(単位：百万円/未満切捨)

セグメント別営業利益	FY2018 1Q~3Q	FY2019 1Q~3Q	増減率
ビジネスソリューション事業	567	1,042	+83.9%
人材ソリューション事業	756	934	+23.5%
調整額	△624	△773	-
合計	699	1,203	+72.1%

※ 各事業区分の主な業務

「ビジネスソリューション事業」… アウトソーシングサービス（ロジスティクス、キャンペーン、採用支援など）、障がい者雇用支援サービス  
「人材ソリューション事業」… コールセンターや販売支援（携帯電話、家電など）業務を中心とした人材派遣・人材紹介サービス

### 3. 第3四半期までの総括

[ビジネスソリューション事業]

(単位：百万円/未満切捨)

サービス別売上高	FY2018 1Q~3Q	FY2019 1Q~3Q	増減率
障がい者雇用支援サービス	1,336	1,907	+42.7%
ロジスティクスアウトソーシングサービス	1,069	832	△22.2%
採用支援サービス「OMUSUBI」	220	311	+41.5%
その他	549	544	△1.0%

障がい者雇用支援サービスにおける企業ニーズは依然として非常に高く、下期販売予定の450区画の受注が完了しております。一方、納品に関しては、障がい者の採用・教育に若干の遅れが生じたことから、第3四半期の販売は204区画にとどまりました。また、継続収入のベースとなる管理区画数は8月末時点で2,673区画となり、管理料は順調に増加しております。

ロジスティクスアウトソーシングサービスについては、通販の発送代行サービスに係る配送費を立替金に変更した影響により売上は減少しましたが、新規受注は順調に推移しており、品川センターの稼働率は8割まで向上しました。また、採用支援サービスにおいても着実に業務が拡大しており、月間の応募受付件数が損益分岐点となる3万件を安定的に超えるようになりました。その結果、ビジネスソリューション事業の売上高は3,596百万円（前期比13.2%増）となりました。

損益面においては、障がい者雇用支援サービスの売上拡大に伴う利益増に加えて、ロジスティクスアウトソーシングサービス及び採用支援サービスの収益改善の効果が大きく、大幅な増益となりました。特にロジスティクスアウトソーシングサービスでは、システムの一本化や低収益案件の見直し、品川センターの稼働率向上等により、計画を上回るペースで収益改善が進みました。その結果、ビジネスソリューション事業の営業利益は1,042百万円（前期比83.9%増）となりました。

[人材ソリューション事業]

(単位：百万円/未満切捨)

サービス別売上高	FY2018 1Q~3Q	FY2019 1Q~3Q	増減率
コールセンター向け派遣	5,596	6,869	+22.7%
販売支援向け派遣	1,625	1,916	+17.9%
その他派遣	349	346	△0.9%

当社社員（フィールドコンサルタント/FC）が派遣先に常駐し、自社スタッフの教育と定着を現場で支援するグループ型派遣が、コールセンター業務を中心に順調に拡大しました。同サービスは未経験者の活用に長けており、採用難が続く状況下においてニーズが高まっております。また、販売支援業務に関しても、従来の携帯販売業務に加え、家電量販店向けの業務が増加したことで、売上を伸ばすことができました。その結果、人材ソリューション事業の売上高は9,131百万円（前期比20.4%増）となりました。

損益面については、売上が順調に伸びる中、効率的な業務運営に取り組んだことで増益を達成しました。人件費においては、派遣スタッフと顧客企業の接点となるフィールドコンサルタントを中心に増強することで、営業やコーディネーター

など支店運営に携わる社員の増加を抑制することができました。また、派遣スタッフの募集に関しても、前期と同水準の効率で新規登録者の確保ができております。その結果、人材ソリューション事業の営業利益は 934 百万円（前期比 23.5%増）となりました。

#### 4. 今後の取り組みについて

第 4 四半期については、今期計画の達成に向けて事業計画を粛々と実行していくとともに、将来の成長を見据えた取り組みも進めてまいります。各事業の具体的な内容は以下のとおりです。

##### [ビジネスソリューション事業]

障がい者雇用支援サービスについては、下期に販売を予定している確定済の受注に加えて、新たな受注もさらに積み上がっていることから、計画を上回る納品を目指してまいります。なお、9 月上旬に発生した台風 15 号によって千葉県内の農園が被災しましたが、販売予定の農園への被害はほぼなかったため、新規の納品への影響はないと考えております。被災した農園に関しても、市原を除くすべての農園が 10 月 1 日より運営を再開しております。また、市原農園も全力で復旧作業を進めており、10 月下旬より段階的に再開できる見込みです。

ロジスティクスアウトソーシングサービスについては、品川センターの満床に向けて営業活動の強化を図るとともに、収益性の更なる改善を目指し、低収益案件の整理と現場の生産性向上に引き続き取り組んでまいります。また、採用支援サービスにおいては、6 割となっているコンタクトセンターの稼働率向上とサービスメニューの拡充を進めることで収益の拡大を図ってまいります。

##### [人材ソリューション事業]

人材派遣サービスについては、顧客からの評価が高いグループ型派遣のより一層の拡大に注力するとともに、人材ニーズの高い地域へのドミナント出店を進めてまいります。グループ型派遣においては、サービスの要となるフィールドコンサルタントの採用・育成に積極的に取り組んでまいります。また、介護・看護・保育向けの人材派遣サービスに関しても、介護分野に営業を集中したことで、第 3 四半期においてようやく単月黒字となりました。同サービスについても新たな収益の柱を目指し、引き続き注力してまいります。

#### 5. 今後の見通し

第 3 四半期終了時点では期初計画を上回る水準で推移しており、第 4 四半期も売上・利益ともに順調に推移する見通しです。しかしながら、台風の被害状況の確定までに若干の時間を要することから、2019 年 1 月 11 日に発表しました 2019 年 11 月期の連結業績予想は、据え置きといたします。なお、本被害に関する損害は保険にて補償される見込みです。

(単位：百万円/未満切捨)

	FY2018 実績	FY2019 計画	増減率
売上高	14,797	17,066	+15.3%
営業利益	983	1,260	+28.1%
経常利益	1,007	1,248	+23.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	619	811	+31.0%

本資料に掲載されている将来に関する記述の部分は、資料作成時において当社が各種情報により判断した情報ではありますが、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。また、本資料は投資勧誘を目的に作成したものではありません。投資を行う際は、投資家の皆さまご自身のご判断で行いますようお願い申し上げます。